



## 平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月1日

上場取引所 東

上場会社名 明星電気株式会社

コード番号 6709 URL <http://www.meisei.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 石井 潔

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 羽根木 武

TEL 0270-32-1105

四半期報告書提出予定日 平成25年11月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	1,945	△10.7	△623	—	△614	—	△387	—
25年3月期第2四半期	2,178	△24.0	△35	—	△37	—	△27	—

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 △387百万円 (—%) 25年3月期第2四半期 △26百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	△2.91	—
25年3月期第2四半期	△0.21	—

(注) 第1四半期連結会計期間より、研究開発費および営業支援費について会計方針の変更を行ったため、25年3月期第2四半期について当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第2四半期	9,032	5,355	59.3	40.33
25年3月期	10,104	5,875	58.2	44.25

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 5,355百万円 25年3月期 5,875百万円

(注) 第1四半期連結会計期間より、研究開発費および営業支援費について会計方針の変更を行ったため、25年3月期について当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	—	—	1.00	1.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	1.00	1.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,000	23.0	500	446.0	480	380.2	400	591.5	3.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期2Q	132,796,338 株	25年3月期	132,796,338 株
26年3月期2Q	11,639 株	25年3月期	7,066 株
26年3月期2Q	132,786,550 株	25年3月期2Q	132,792,945 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
4. 補足情報	11
(1) 生産、受注及び販売の状況	11
(2) 主要な連結子会社の業績の概要	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日～平成25年9月30日）におけるわが国経済は、所謂アベノミクスと呼ばれる政府の経済政策や日本銀行の金融政策により、円高の是正や株価回復の動きがみられ設備投資や雇用情勢の改善が進むなど一部に景気回復の兆しが現れているものの、一方では、実体経済への影響は限定的であり、海外における米国の量的緩和の縮小憶測や欧州経済の不安定さおよび新興国の景気減速懸念などから、先行きに対してはまだまだ不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社は本年2月に発表の中期事業計画に基づき、当社の強みである「Sensing&Communication」（測る技術・伝える技術）を事業の中核に据えて、差別化された競争力のある新商品やグローバル化に対応した世界標準の商品を生み出すべく積極的な研究開発を進めてきました。一例として、小型気象計の愛称「POTEKA」は、地域稠密気象観測によって得られた気温や湿度、気圧、降雨といった観測データの蓄積をもとに、局所気象の観測に差別化した機器として「竜巻や突風などの予測の応用」や「熱中症やインフルエンザの対策等の健康管理」など幅広い可能性を模索して実験中であります。また、IHIグループとの連携では、3DLR（3次元レーザーレーダ）やIHIグループの各種機器に使用される共通プラットフォームの開発など、事業拡大に向けて体制の整備を進めています。

しかしながら受注状況においては全体的に遅れぎみであり、第2四半期後半においてようやく取り戻しつつあることおよび会計方針の変更の影響等から損益面では悪化して推移しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期比232百万円（10.7%）減少し、1,945百万円となりました。営業損失は前年同四半期に比べ588百万円増加し623百万円となり、経常損失は前年同四半期に比べ577百万円増加し614百万円となりました。また、四半期純損失は前年同四半期に比較して359百万円悪化し387百万円となっております。

なお、当社グループの売上高および利益の計上には季節的変動があり、第4四半期連結会計期間に偏る傾向があります。詳しくは「（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。また、当社は、前年にIHIグループの一員となりましたが、それを契機に当連結会計年度より原則として、会計処理を親会社に統一するにしております。詳しくは4頁注記事項の「（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」を参照願いますが、そのことにより以後の前期数値につきましては遡及手続きに基づく修正値で表現しております。

### (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して1,072百万円減少し、9,032百万円となりました。主な内容は、資産の部では、現金及び預金の減少（248百万円）、受取手形及び売掛金の減少（1,974百万円）、仕掛品の増加（655百万円）、短期貸付金の増加（279百万円）等によるものであり、負債の部では支払手形及び買掛金の減少（599百万円）によるものであります。純資産は、当四半期純損失の計上（387百万円）と剰余金の配当による減少（132百万円）で前連結会計年度末比520百万円減少しております。この結果、自己資本比率は58.2%から1.1ポイント増加し59.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成25年5月8日に公表いたしました平成26年3月期の連結業績予想に比べ、当第2四半期連結累計期間の売上高は、通期予想に対しては24.3%の進捗であります。これは、官公庁への納入割合が大きく納期が年度末に偏ることから、第4四半期連結会計期間に売上が集中する傾向が顕著であり、売上高および利益の計上には著しい季節的変動があります。

通期の業績予想につきましては、上半期は厳しい業績となりましたが、遅れていた受注も取り戻しつつあることから、現段階におきましては平成25年5月8日に公表しました業績の予想数値を据え置いております。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### ○税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### 1. 研究開発費

当社における、基礎応用研究、新製品開発に係る研究開発費について、従来、「製造原価」として会計処理を行ってきましたが、第1四半期連結会計期間より、「販売費及び一般管理費」に計上する処理に変更しております。これは、親会社との会計処理の統一を図るとともに、新たに研究開発グループを組織するなど、基礎応用研究、新製品開発に係る研究開発活動の増加が見込まれることから、より期間損益計算の適正化を図るために行ったものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比較し、前第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ26,348千円増加しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の期首残高は15,094千円減少しております。

#### 2. 営業支援費

当社における、製造部門が行う営業活動に関する支援費用について、従来、「製造原価」として会計処理を行ってきましたが、第1四半期連結会計期間より、「販売費及び一般管理費」に計上する処理に変更しております。これは、親会社との会計処理の統一を図るとともに、当社の子会社化によって、IHIグループを意識した新製品の市場への投入や新市場の開拓活動の増加等の変化が見込まれることから、より期間損益計算の適正化を図るために行ったものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比較し、前第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ25,968千円増加しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の期首残高は52,424千円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	356,644	107,825
受取手形及び売掛金	4,358,655	2,383,928
製品	29,305	50,528
仕掛品	628,427	1,283,678
原材料及び貯蔵品	445,993	451,460
短期貸付金	340,175	619,207
繰延税金資産	437,119	672,641
その他	49,140	54,622
貸倒引当金	△543	△753
流動資産合計	6,644,918	5,623,139
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	215,312	210,987
機械装置及び運搬具(純額)	139,437	119,035
土地	2,549,587	2,549,587
リース資産(純額)	24,213	14,639
建設仮勘定	32,828	50,031
その他(純額)	255,738	230,716
有形固定資産合計	3,217,118	3,174,999
無形固定資産		
リース資産	933	583
その他	55,656	49,487
無形固定資産合計	56,589	50,071
投資その他の資産		
投資有価証券	109,804	109,458
長期貸付金	1,249	974
繰延税金資産	35,222	35,222
その他	58,602	57,580
貸倒引当金	△18,870	△18,870
投資その他の資産合計	186,008	184,365
固定資産合計	3,459,716	3,409,436
資産合計	10,104,635	9,032,575

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,517,527	918,240
未払金	115,142	102,268
リース債務	17,587	12,288
未払法人税等	17,624	14,491
未払消費税等	57,236	3,286
製品保証引当金	103,820	96,456
賞与引当金	147,473	220,667
受注損失引当金	1,665	33,583
その他	108,405	155,000
流動負債合計	2,086,482	1,556,284
固定負債		
リース債務	7,560	2,451
退職給付引当金	1,226,936	1,210,400
環境対策引当金	50,243	50,243
再評価に係る繰延税金負債	857,447	857,447
固定負債合計	2,142,187	2,120,542
負債合計	4,228,669	3,676,827
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,996,530	2,996,530
利益剰余金	1,331,475	811,683
自己株式	△596	△1,022
株主資本合計	4,327,409	3,807,191
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	1,548,556	1,548,556
その他の包括利益累計額合計	1,548,556	1,548,556
純資産合計	5,875,966	5,355,748
負債純資産合計	10,104,635	9,032,575



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	2,178,426	1,945,437
売上原価	1,531,690	1,809,192
売上総利益	646,735	136,245
販売費及び一般管理費	681,896	759,712
営業損失(△)	△35,160	△623,466
営業外収益		
受取利息	41	1,904
受取賃貸料	13,956	15,054
その他	2,984	2,283
営業外収益合計	16,981	19,242
営業外費用		
支払利息	2,648	1,599
売上債権売却損	509	12
支払手数料	3,939	—
株式管理費用	2,980	6,005
為替差損	156	521
その他	9,133	2,487
営業外費用合計	19,368	10,627
経常損失(△)	△37,547	△614,851
特別損失		
減損損失	2,215	—
環境対策引当金繰入額	33,373	—
特別損失合計	35,588	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△73,135	△614,851
法人税等	△45,266	△227,849
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△27,868	△387,002
四半期純損失(△)	△27,868	△387,002

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△27,868	△387,002
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	1,291	—
その他の包括利益合計	1,291	—
四半期包括利益	△26,577	△387,002
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△26,577	△387,002
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、通信、電子、電気計測、情報処理等の機器・装置を製造販売する環境計測システムメーカーとして単一の事業を営んでおり、社内におけるマネジメントにおいても全体を一つの事業としております。従いまして、報告セグメントは単一でありますので以下に関連情報につき記載いたします。

## ① 製品及びサービスに関する情報

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

製品機種区分	売上高(千円)	構成比(%)
気象環境防災分野	1,368,436	62.8
宇宙防衛分野	494,368	22.7
その他分野	315,621	14.5
合計	2,178,426	100.0

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

製品機種区分	売上高(千円)	構成比(%)
気象環境防災分野	749,388	38.5
宇宙防衛分野	807,017	41.5
その他分野	389,031	20.0
合計	1,945,437	100.0

## ② 地域に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

	売上高(千円)	構成比(%)
国内の外部顧客への売上高	2,096,032	96.2
海外の外部顧客への売上高	82,394	3.8
合計	2,178,426	100.0

(注) 有形固定資産はすべて国内に所在しており、海外に所在するものではありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

	売上高(千円)	構成比(%)
国内の外部顧客への売上高	1,940,078	99.7
海外の外部顧客への売上高	5,359	0.3
合計	1,945,437	100.0

(注) 有形固定資産はすべて国内に所在しており、海外に所在するものではありません。

## ③主要な顧客に関する情報

前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

主要な顧客の名称	売上高 (千円)	主要な製品機種区分
気象庁	455,455	気象環境防災分野
株式会社NTTドコモ	238,945	その他分野

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

主要な顧客の名称	売上高 (千円)	主要な製品機種区分
独立行政法人宇宙航空研究開発機構	239,021	宇宙防衛分野
株式会社IHI	231,585	その他分野
防衛省	228,105	宇宙防衛分野
気象庁	220,154	気象環境防災分野

## 4. 補足情報

## (1) 生産、受注及び販売の状況

## ① 生産実績

当第2四半期連結累計期間における生産実績は、次のとおりです。

期 間	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	前年同四半期比
	金 額 (千円)	割合 (%)
計	2,621,911	△12.0

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## ② 受注実績

当第2四半期連結累計期間における受注実績は、次のとおりです。

期 間	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)			
	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
計	3,761,403	+44.3	3,769,641	+32.5

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## ③ 販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績は、次のとおりです。

期 間	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	前年同四半期比
	金 額 (千円)	割合 (%)
計	1,945,437	△10.7

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

なお、当社グループの事業は単一事業であるため、生産実績、受注実績、販売実績とも事業の種類別はありません。

## (2) 主要な連結子会社の業績の概要

当社の連結子会社は、当社が100%出資する明星マネジメントサービス株式会社のみです。当第2四半期連結累計期間での当該子会社の売上高は全額が当社の仕入高となっており、また企業グループにおける連結決算において当該子会社の重要性は、金額的にも質的にも僅少であります。

当第2四半期連結累計期間の当該子会社の売上高は131,780千円、経常利益2,508千円、税引前四半期純利益2,508千円、四半期純利益2,405千円であります。